

平成25年11月19日
 三重県
 総務部 財政課
 連絡先 059-224-2216

平成25年度12月補正予算について

今回の補正予算は、県税、地方譲与税などの歳入の増減、国庫支出金の額の確定に伴い事業費に増減が生じた事業などについて、それぞれ所要の措置を講じるものです。

【12月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	24年度最終 補正後予算 額	25年度補正 前の額	12月補正額	補正後累計	伸び率	
					/	/
一般会計	719,860,462	680,209,974	12,094,348	692,304,322	3.8	1.8
特別会計	145,372,778	181,730,805	3,110,386	178,620,419	22.9	1.7
企業会計	40,772,942	38,992,689	114,973	38,877,716	4.6	0.3
合計	906,006,182	900,933,468	8,868,989	909,802,457	0.4	1.0

一般会計の内容	12,094,348千円
---------	--------------

1 歳入の主要点

- (1) 県税 3,611,000千円
 県税について、法人事業税で2,776,000千円、地方消費税で781,000千円をそれぞれ増額する一方、軽油引取税で555,000千円を減額するなど、あわせて3,611,000千円を増額補正する。
- (2) 地方消費税清算金 795,000千円
 地方消費税清算金について、収入見込額の減により795,000千円を減額補正する。
- (3) 地方譲与税 1,631,000千円
 地方譲与税について、地方法人特別譲与税で1,631,000千円を増額補正する。
- (4) 地方交付税 593,858千円
 地方交付税について、交付見込額の増により、593,858千円を増額補正する。

(5) 国庫支出金 7,514,208千円
 国庫支出金について、地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）で5,851,514千円を増額するなど、7,514,208千円を増額補正する。

(6) 繰越金 2,984,301千円
 繰越金について、平成24年度決算に伴い、2,984,301千円を増額補正する。

(7) 繰入金 4,334,708千円
 繰入金について、森林整備加速化・林業再生基金で1,443,082千円、地域医療再生臨時特例基金で513,097千円をそれぞれ増額する一方で、財政調整基金で6,004,128千円を減額するなど、あわせて4,334,708千円を減額補正する。

2 歳出の主要点

(1) 地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金 6,402,396千円
 国から交付される地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）を平成26年度事業に活用するため、新たに基金を設置し積立を行う。

(2) 地方消費税清算金 623,282千円
 地方消費税の増収に伴い、地方消費税清算金を623,282千円増額補正する。

(3) 災害医療体制強化推進事業費 622,857千円
 本年度に策定した地域医療再生計画に基づき、災害拠点病院の設備整備や患者情報のバックアップシステムの整備に係る支援等を行う。

(4) 安心子ども基金保育基盤整備事業費 412,957千円
 子ども・子育て支援新制度の円滑な導入を図るため、市町が行う情報システムの構築等に係る経費に対して支援を行う。

(5) こころのふるさと斎宮づくり事業費 債務負担行為
 史跡斎宮跡東部整備事業に係る債務負担行為の変更を行う。

事項		限度額（千円）	期間
史跡斎宮跡東部整備事業建物 復元工事に係る契約	変更前	189,588	H26
	変更後	203,363	H26～H27
史跡斎宮跡東部整備事業建物 復元設計監理委託に係る契約	変更前	19,830	H26
	変更後	19,830	H26～H27

- (6) 食の安全・安心確保推進事業費 3,332千円
米の品種や原産地を確認するため、DNA検査及び微量元素測定を行う。(緊急を要するため、既決予算を流用して対応)
- (7) 建築物地震対策促進事業費 8,625千円
法律で義務付けられる特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断補助事業に対して支援を行う。
- (8) 県単自然公園等施設災害復旧事業費 14,800千円
台風18号により被災した鬼ヶ城園地(熊野市)及び阿田和園地(御浜町)の復旧工事を行う。
- (9) 公共事業 5,432,590千円
国直轄事業 2,060,183千円
国の内示に伴い、河川事業で3,208,242千円を増額する一方、道路事業で1,250,083千円を減額するなど、あわせて2,060,183千円を増額補正する。
- 国補公共事業 3,212,578千円
国の内示等に伴い、台風18号に係る港湾災害関連事業で200,000千円、道路事業で4,018,925千円をそれぞれ増額する一方、農業農村事業で416,842千円、河川事業で312,572千円をそれぞれ減額するなど、あわせて3,212,578千円を増額補正する。
- 県単公共事業 1,758,375千円
事業計画の変更等に伴い、道路事業で1,695,459千円を減額するなど、あわせて1,758,375千円を減額補正する。
- 災害復旧事業 1,710,674千円
台風18号に係る災害復旧事業で499,606千円を増額するほか、国の内示に伴い平成23年及び平成24年に係る過年災害復旧事業で1,211,068千円を増額し、あわせて1,710,674千円を増額補正する。

(10) 台風18号に係る被災施設の復旧関連予算【再掲】

県単自然公園等施設災害復旧事業費	14,800千円
公共事業	699,606千円
国補公共事業	200,000千円
災害復旧事業	499,606千円
合 計	714,406千円

このほか、現計予算の災害復旧事業に現年災害分として30億円を計上。

(11) 復興関連予算で造成された基金の国への返還額

基金名	部名	省庁名	補正額(返還額)
自殺対策緊急強化基金	健康福祉部	内閣府	11,903千円
森林整備加速化・林業再生基金	農林水産部	農林水産省	1,346,082千円
緊急雇用創出事業臨時特例基金	雇用経済部	厚生労働省	378,830千円
合 計			1,736,815千円

高校生就学支援臨時特例基金(約755万円)はH26年度に返還予定。

特別会計の内容	3,110,386千円
---------	-------------

- (1) 県債管理特別会計 1,252,280千円
 県債の利率の確定に伴う利子償還金の減額などにより、1,252,280千円を減額補正する。

- (2) 流域下水道特別会計 1,413,749千円
 国の内示等による公共事業の減額などにより、1,413,749千円を減額補正する。

企業会計の内容	114,973千円
---------	-----------

- (1) 病院事業会計 62,725千円
 給与費の減額などにより、62,725千円を減額補正する。

- (2) 水道事業会計 99,401千円
 水資源機構割賦負担金の繰上償還に伴う償還金の増額などにより、99,401千円を増額補正する。

- | | |
|--------------------------------|----------|
| (3) 工業用水道事業会計 | 52,681千円 |
| 建設改良費の減額などにより、52,681千円を減額補正する。 | |
| (4) 電気事業会計 | 98,968千円 |
| 建設改良費の減額などにより、98,968千円を減額補正する。 | |